6．有価証券の評価基準及び評価方法
⑴　満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）を採用しています。
7．たな卸資産の評価基準及び評価方法
評価基準　　低　価　法
評価方法　　移動平均法
ただし、医薬品及び診療材料以外については、最終仕入原価法によっています。
8．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
9．国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
不動産については近隣の賃貸借料もしくは各地方公共団体の条例における使用料算出基準等を参考として、また、工具器具備品等については減価償却費相当額を賃料とみなして計算しています。
⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
決算日における10年もの国債（新発債）の利回りは△0.050％であったが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（平成28年４月14日付け28文科高第63号）に基づき、０％で計算しています。
⑶　国からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率
決算日における10年もの国債（新発債）の利回りは△0.050％であったが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（平成28年４月14日付け28文科高第63号）に基づき、０％で計算しています。
10．リース取引の会計処理
リース料総額が３百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
リース料総額が３百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
11．消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（貸借対照表注記）

1．担保提供固定資産

土地	6,242,560千円
建物	7,326,824千円
債務残高　長期借入金	15,425,906千円

2．偶発債務

保証債務	7,433,030千円

3．翌期の運営費交付金から充当されるべき引当外賞与の見積額　1,506,896千円
4．翌期以降の運営費交付金から充当されるべき引当外退職給付の見積額　17,037,859千円

（キャッシュ・フロー計算書注記）

1．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	6,337,550千円
定期預金	△3,900,000千円
資金期末残高	2,437,550千円

2．重要な非資金取引
⑴　現物寄附による固定資産の取得
現物寄附による有形及び無形固定資産の取得　391,827千円
現物寄附による消耗品等の取得　224,588千円
⑵　ファイナンス・リースによる資産の取得　318,594千円

（国立大学法人等業務実施コスト計算書注記）

国または地方公共団体からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は、13,322千円です。

（減損会計の適用について）

減損の兆候が認められた固定資産に関する事項
⑴　減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要　（単位：千円）

減損の兆候が認められた固定資産	用途	場　所	種　類	帳簿価額（H27年度末帳簿価額）	
ひよどり台合同宿舎	職員宿舎	神戸市北区ひよどり台３－６	建物	26,716	
山の街宿舎	職員宿舎	神戸市北区緑町１－２－５	土地	19,510	計　42,815
			建物	23,305	
附属中等教育学校明石校舎	校舎	明石市山下町３－４	建物	188,737	計　189,186
			構築物	449	

⑵　認められた減損の兆候の概要
ひよどり台合同宿舎及び山の街宿舎における稼働率が著しく低下しているため、減損の兆候が認められています。
また、附属中等教育学校明石校舎については、平成27年３月の附属中等教育学校明石校舎閉校に伴い、使用可能性を著しく低下させる変化が生ずる見込みがあるため、減損の兆候が認められています。
⑶　減損の認識に至らなかった理由
ひよどり台合同宿舎及び山の街宿舎については、職員が入居中で、その使用目的に従った機能を現に有しているとともに維持管理を恒常的に行っており、かつ、今後の稼動についても見込まれていることから、減損の認識には至らなかったものであります。
また、附属中等教育学校明石校舎については、今後も使用することを含め、検討中であることから、減損の認識には至らなかったものであります。

（重要な債務負担行為）

件　名	契約期間	契約金額
神戸大学（六甲台２）総合研究棟（農学系）改修施設整備等事業	平成18年３月27日～平成32年３月31日	4,079,345千円（うち債務負担額700,545千円）
医用画像クラウドシステム	平成28年４月１日～平成29年３月31日	30,715千円（うち債務負担額30,715千円）
地層探査システム	平成28年３月29日～平成28年11月30日	32,400千円（うち債務負担額32,400千円）
マルチナロービーム測深システム	平成28年３月29日～平成28年11月30日	93,938千円（うち債務負担額93,938千円）